



平成23年11月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成23年10月13日

上場会社名 株式会社オプトエレクトロニクス

上場取引所 大

コード番号 6664 URL <http://www.opto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 俵 政美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役会長 (氏名) 志村 則彰

TEL 048-446-1181

四半期報告書提出予定日 平成23年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第3四半期の連結業績 (平成22年12月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|-------|-------|------|-------|------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年11月期第3四半期 | 6,174 | △15.2 | 407 | 25.3 | 236 | 59.9 | 203 | 27.4 |
| 22年11月期第3四半期 | 7,280 | 15.5 | 325 | 380.6 | 147 | — | 159 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | |
|--------------|-------------|----|--------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 23年11月期第3四半期 | 30 | 88 | — | — |
| 22年11月期第3四半期 | 25 | 51 | — | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------------|--------|--|-------|--|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 23年11月期第3四半期 | 12,620 | | 3,936 | | 31.2 | 598 | 45 | |
| 22年11月期 | 13,000 | | 3,687 | | 28.4 | 560 | 51 | |

(参考) 自己資本 23年11月期第3四半期 3,936百万円 22年11月期 3,948百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | | | |
|--------------|--------|---|--------|----|--------|----|----|----|
| | 第1四半期末 | | 第2四半期末 | | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 22年11月期 | — | — | 0 | 00 | — | — | 0 | 00 |
| 23年11月期 | — | — | 0 | 00 | — | — | | |
| 23年11月期 (予想) | | | | | | | 5 | 00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年11月期の連結業績予想 (平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|-------|------|------|------|------|-------|-------|-------|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 8,950 | △5.8 | 460 | 40.2 | 250 | 197.6 | 210 | 233.3 | 31 | 92 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動： 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年11月期3Q | 6,578,000株 | 22年11月期 | 6,578,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年11月期3Q | 一株 | 22年11月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23年11月期3Q | 6,578,000株 | 22年11月期3Q | 6,246,850株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、開示時点において四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は業況の変化等により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 2 |
| 2. その他の情報 | 3 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 3 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 3 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 3 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 6 |
| (第3四半期連結累計期間) | 6 |
| (第3四半期連結会計期間) | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 9 |
| (5) セグメント情報 | 10 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 10 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、前年同期比減収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は61億74百万円(前年同期比15.2%減)、利益面では営業利益が4億7百万円(前年同期比25.3%増)となり、経常利益は2億36百万円(前年同期比59.9%増)となりました。また四半期純利益は2億3百万円(前年同期比27.4%増)となりました。

セグメント別の内訳を示しますと、日本国内では21億34百万円(前年同期比15.0%減)となりました。主な要因は、第2四半期連結会計期間での震災の影響から、一部の大型案件について、販売先である大手顧客の受注が第4四半期連結会計期間以降に順次先送りとなったことによるものです。米国では10億69百万円(前年同期比5.4%減)となりました。現地貨幣ベースでは米国経済の閉塞感の中、売上は微増となったものの、前年同期と比べ10円弱ものドル安の影響により売上減となりました。欧州では25億72百万円(前年同期比23.7%減)となりました。主な要因は、欧州経済の低迷により売上が伸び悩んだことに加え、前年同期比で10円弱のユーロ安となった影響によるものです。アジアその他地域は3億97百万円となりました。ドルベースで昨年同期比67.0%の著しい伸びを見せ、連結における利益面において大きく寄与しております。

利益面では、昨年来から進めている全エリアにおける経費削減とドルベースでの出荷体制への移行により、ドル安等為替の影響が緩和され、利益に反映される形となりました。営業利益は、売上減によって売上総利益が4億円減少したものの、販売費及び一般管理費を対前年同期比で4億82百万円削減できたことから、前年同期比82百万円増となりました。経常利益は営業利益の増加に加え、営業外収益が65百万円減、一方で営業外費用が71百万円減となったことにより、対前年比88百万円増となりました。四半期純利益は固定資産売却益が45百万円増加した一方で、法人税等が1億1百万円増加したこと等により、対前年同期比43百万円増となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末の総資産は126億20百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億80百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が2億39百万円増加等により流動資産が3億60百万円増加し、土地の売却等により固定資産が6億89百万円減少したことによるものです。負債は、長期借入金の返済等により固定負債合計が6億30百万円減少し、86億83百万円となりました。なお、純資産は利益剰余金が2億3百万円増加し、39億36百万円となりました。

(キャッシュフローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は17億28百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億56百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は6億15百万円の収入(前年同期は17億19百万円の収入)となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益2億99百万円、仕入債務の増加2億13百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は3億56百万円の収入(前年同期は87百万円の収入)となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入4億75百万円、有形固定資産の取得による支出1億27百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は7億44百万円の支出(前年同期は9億81百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入金の返済7億85百万円、短期借入金の純増額1億60百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結の業績予想としましては、通期業績予想は売上高は89億50百万円、営業利益は4億60百万円、経常利益は2億50百万円、四半期純利益は2億10百万円という内容で平成23年1月14日の決算短信で公表しました通期連結の業績予想を修正いたしました。主な要因としましては、売上は為替が引き続き過去最高水準でのドル安/ユーロ安で推移する状況の中、第4四半期連結会計期間での案件が順調に見込まれていることによって、円換算では若干の売上減となる見込みですが、利益面では昨年来から進めている全エリアにおける経費削減とドルベースでの出荷体制への移行により、ドル安等為替の影響が緩和され、利益に反映される形となり、特に当期純利益については固定資産の売却等により61.5%の増加となる見込みです。

なお、通期個別の業績予想につきましては、現時点での見込みに変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

第1四半期連結会計期間より、歐光科技有限公司は、重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。また、Opticon Sensors S.L. は平成22年9月30日に清算が終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。これにより、変更後の連結子会社は13社で構成されております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当第3四半期連結累計期間末において、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は存在しておりますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、四半期連結財務諸表に注記はしておりません。

当社グループは、中期事業計画の重点施策を積極的に推進しており、特に、単体決算において前事業年度に損失計上の主な要因となった一部の部材輸出による経費及び為替差損は、部材売却単価の値上げによる改善策を講じ、損益改善を図っております。また、取引金融機関とは協調して良好な関係を維持しており、今後も資金面において、継続的に協力を得られる見通しであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断いたしました。

当第3四半期連結累計期間においては、中期事業計画で掲げたコストダウンと為替変動リスクの軽減による損益の改善、在庫の削減による資金繰りの改善、販売戦略による売上高の改善及び販売費及び一般管理費の削減による損益の改善といった重点施策を引き続き推進することにより、営業利益4億7百万円、経常利益2億36百万円を計上し、また、営業キャッシュ・フローは6億13百万円となりました。また、特に、単体決算において、部材売却単価の値上げによる損益改善の成果は着実に出ております。なお、取引金融機関とは、協調して良好な関係を維持しており、引き続き資金面において協力を得られることとなっております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,729,032 | 1,489,777 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,562,206 | 1,553,285 |
| 商品及び製品 | 2,519,189 | 2,488,406 |
| 仕掛品 | 6,638 | 12,188 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,473,105 | 1,469,889 |
| 繰延税金資産 | 47,241 | 37,928 |
| その他 | 801,243 | 719,020 |
| 貸倒引当金 | △71,963 | △64,117 |
| 流動資産合計 | 8,066,693 | 7,706,378 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,014,716 | 2,088,810 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 172,361 | 212,811 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 687,119 | 661,030 |
| 土地 | 553,740 | 951,840 |
| リース資産(純額) | 10,537 | 8,515 |
| 建設仮勘定 | 245,862 | 451,049 |
| 有形固定資産合計 | 3,684,338 | 4,374,057 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 554,458 | 591,264 |
| 無形固定資産合計 | 554,458 | 591,264 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,962 | 8,854 |
| 繰延税金資産 | 159,533 | 168,572 |
| その他 | 184,423 | 184,084 |
| 貸倒引当金 | △32,263 | △32,644 |
| 投資その他の資産合計 | 314,655 | 328,867 |
| 固定資産合計 | 4,553,452 | 5,294,189 |
| 資産合計 | 12,620,146 | 13,000,568 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,547,974 | 1,335,265 |
| 短期借入金 | 3,648,564 | 3,487,755 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 725,222 | 660,937 |
| 1年内償還予定の社債 | 135,000 | 360,000 |
| 未払法人税等 | 39,292 | 52,889 |
| 設備関係支払手形 | 8,108 | 18,392 |
| その他 | 378,328 | 454,657 |
| 流動負債合計 | 6,482,488 | 6,369,897 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 160,000 | 220,000 |
| 長期借入金 | 1,943,679 | 2,613,659 |
| 繰延税金負債 | 30,517 | 30,517 |
| その他 | 66,841 | 79,478 |
| 固定負債合計 | 2,201,037 | 2,943,654 |
| 負債合計 | 8,683,526 | 9,313,552 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 942,415 | 942,415 |
| 資本剰余金 | 843,056 | 843,056 |
| 利益剰余金 | 3,013,831 | 2,810,731 |
| 株主資本合計 | 4,799,302 | 4,596,203 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △566 | △2,604 |
| 為替換算調整勘定 | △862,115 | △906,583 |
| 評価・換算差額等合計 | △862,682 | △909,187 |
| 純資産合計 | 3,936,619 | 3,687,016 |
| 負債純資産合計 | 12,620,146 | 13,000,568 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 7,280,865 | 6,174,822 |
| 売上原価 | 4,539,192 | 3,833,607 |
| 売上総利益 | 2,741,673 | 2,341,214 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,416,584 | 1,933,845 |
| 営業利益 | 325,088 | 407,369 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,178 | 3,602 |
| 受取配当金 | 56 | 68 |
| 為替差益 | 61,483 | — |
| 受取地代家賃 | 9,598 | 3,194 |
| その他 | 1,537 | 4,025 |
| 営業外収益合計 | 75,854 | 10,890 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 151,821 | 143,855 |
| 為替差損 | — | 37,414 |
| 固定資産除却損 | 74 | 613 |
| 株式交付費 | 12,794 | — |
| 和解費用 | 45,360 | — |
| 未使用ライセンス償却 | 39,865 | — |
| その他 | 3,291 | 139 |
| 営業外費用合計 | 253,208 | 182,021 |
| 経常利益 | 147,735 | 236,239 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当戻入額 | — | 467 |
| 固定資産売却益 | 25,957 | 70,672 |
| 特別利益合計 | 25,957 | 71,139 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | — | 7,930 |
| 前期損益修正損 | 19,332 | — |
| 特別損失合計 | 19,332 | 7,930 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 154,360 | 299,448 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 100,287 | 101,224 |
| 法人税等還付税額 | △66,748 | — |
| 法人税等調整額 | △38,562 | △4,875 |
| 法人税等合計 | △5,024 | 96,349 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 203,099 |
| 四半期純利益 | 159,385 | 203,099 |

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | 2,374,519 | 1,966,977 |
| 売上原価 | 1,550,067 | 1,131,576 |
| 売上総利益 | 824,452 | 835,400 |
| 販売費及び一般管理費 | 746,427 | 604,304 |
| 営業利益 | 78,024 | 231,095 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 534 | 1,815 |
| 受取配当金 | 56 | 68 |
| 為替差益 | 1,603 | — |
| 受取地代家賃 | 3,003 | — |
| その他 | 571 | 341 |
| 営業外収益合計 | 5,769 | 2,225 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 45,375 | 47,991 |
| 為替差損 | — | 30,650 |
| 未使用ライセンス償却 | 39,865 | — |
| その他 | 38 | 591 |
| 営業外費用合計 | 85,279 | 79,232 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △1,486 | 154,088 |
| 特別損失 | | |
| 前期損益修正損 | 61 | — |
| 特別損失合計 | 61 | — |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △1,547 | 154,088 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 39,377 | 36,836 |
| 法人税等還付税額 | △7,012 | — |
| 法人税等調整額 | △213 | △5,538 |
| 法人税等合計 | 32,151 | 31,298 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 122,790 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △33,699 | 122,790 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 154,360 | 299,448 |
| 減価償却費 | 556,889 | 431,020 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 25,972 | 6,198 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,234 | △3,670 |
| 株式交付費 | 12,794 | — |
| 支払利息 | 151,821 | 143,855 |
| 為替差損益 (△は益) | △827 | 3,000 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 7,930 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | △25,880 | △70,224 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 696,703 | △604 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 125,428 | △16,870 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 85,522 | 213,929 |
| その他 | 63,388 | △211,118 |
| 小計 | 1,842,939 | 802,894 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,234 | 3,670 |
| 利息の支払額 | △154,864 | △142,531 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | 28,615 | △48,140 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,719,926 | 615,893 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △20,501 | △5,500 |
| 定期預金の払戻による収入 | 15,001 | 15,659 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △302,461 | △127,557 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 401,663 | 475,587 |
| 無形固定資産の取得による支出 | — | △2,294 |
| その他 | △5,993 | 270 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 87,708 | 356,165 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △85,877 | 160,809 |
| 長期借入れによる収入 | 531,800 | 180,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,595,426 | △785,695 |
| 社債の償還による支出 | △185,000 | △285,000 |
| 株式の発行による収入 | 352,775 | — |
| リース債務の返済による支出 | — | △14,703 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △981,728 | △744,589 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △143,721 | 24,447 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 682,184 | 251,916 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 700,942 | 1,476,115 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,383,127 | 1,728,032 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）

| | 日本 (千円) | 米国 (千円) | 欧州 (千円) | アジア他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|------------|------------|--------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 775,125 | 346,423 | 1,165,802 | 87,168 | 2,374,519 | — | 2,374,519 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 366,285 | 3,088 | 77,526 | — | 446,900 | (446,900) | — |
| 計 | 1,141,410 | 349,512 | 1,243,328 | 87,168 | 2,821,419 | (446,900) | 2,374,519 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △30,034 | 697 | 73,735 | 25,530 | 69,928 | 8,095 | 78,024 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

前第3四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年8月31日）

| | 日本 (千円) | 米国 (千円) | 欧州 (千円) | アジア他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|------------|------------|--------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,512,833 | 1,130,893 | 3,373,346 | 263,791 | 7,280,865 | — | 7,280,865 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,513,377 | 30,620 | 248,299 | — | 1,792,297 | (1,792,297) | — |
| 計 | 4,026,210 | 1,161,514 | 3,621,646 | 263,791 | 9,073,162 | (1,792,297) | 7,280,865 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △1,322 | 27,378 | 259,584 | 33,219 | 318,858 | 6,229 | 325,088 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

(セグメント情報)

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バーコードリーダの製造並びに販売を行っており、国内においては当社が、海外においてはOpticon Inc. (アメリカ)、Opticon Sensors Europe B.V.及びその子会社(欧州、オーストラリア及び台湾)が、それぞれ販売を担当しております。

また、北海道電子工業株式会社(連結子会社)は、国内において、バーコードリーダの製造を行っております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、及び「アジア他」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 日本 | 米国 | 欧州 | アジア他 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 2,134,624 | 1,069,508 | 2,572,793 | 397,895 | 6,174,822 | — | 6,174,822 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 868,591 | 38,761 | 433,768 | — | 1,341,120 | (1,341,120) | — |
| 計 | 3,003,215 | 1,108,269 | 3,006,562 | 397,895 | 7,515,942 | (1,341,120) | 6,174,822 |
| セグメント利益 | 137,170 | 53,119 | 200,678 | 24,159 | 415,127 | (7,757) | 407,369 |

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|---------------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 日本 | 米国 | 欧州 | アジア他 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 692,093 | 301,425 | 868,759 | 104,697 | 1,966,977 | — | 1,966,977 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 419,389 | 28,403 | 117,507 | — | 565,301 | (565,301) | — |
| 計 | 1,111,483 | 329,829 | 986,267 | 104,697 | 2,532,278 | (565,301) | 1,966,977 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 121,089 | 29,865 | 98,151 | △2,105 | 247,001 | (15,905) | 231,095 |

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益/損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。